



令和5年度当初予算案 主要事業の概要

令和5年2月
山形県

目 次

○ 県が有する人的資本（県職員）への投資推進	1	○ やまがた観光情報センター機能強化事業	26
○ 私学振興の充実	2	○ 「さくらんぼ県やまがた」観光誘客促進事業費	27
○ 総合計画推進事業費（県民幸福度の向上）	3	○ インバウンド復活に向けた取組みの推進	28
○ やまがた魅力体感関係人口創出事業費	4	○ 地域における文化芸術活動を担う人材の育成	29
○ やまがた鉄道沿線活性化プロジェクト推進事業費	5	○ 文化財の保存と活用の推進	30
○ 防災行政通信ネットワーク保守管理運営費	6	○ さくらんぼを核とした県産フルーツ情報発信事業費	31
○ 水道事業運営基盤強化推進事業費	7	○ 元気な農業人材確保プロジェクト事業費	32
○ 庄内地区動物愛護センター整備事業費	8	○ 自給飼料生産対策事業費	33
○ 水素社会実現に向けた取組み	9	○ 森林ノミクスカーボンニュートラル推進事業費	34
○ カーボンニュートラルやまがた県民運動の推進	10	○ 東北農林専門職大学（仮称）設置推進関係事業	35
○ 洋上風力発電推進事業費	11	○ 激甚化・頻発化する豪雨災害への対応	36
○ 「山の日」全国大会レガシーの継承・発展	12	○ 多様な交流を支える道路ネットワークの整備	37
○ やまがたハッピーライフプロジェクト事業費	13	○ インフラ老朽化対策の推進	38
○ 女性・若者県内定着促進事業費	14	○ 港湾・空港における脱炭素化に向けた取組みの推進	
○ 企業等におけるワーク・ライフ・バランス推進事業費	15	【一部港湾整備事業特別会計】	39
○ 医師・看護師確保対策	16	○ 建設DXの推進	40
○ 病院薬剤師確保対策事業費	17	○ 魅力ある県立高校づくり推進事業費	41
○ 「健康長寿日本一」の実現に向けた健康づくりの強化	18	○ 教職員の働き方改革の推進	42
○ 外国人介護人材支援センターの設置・運営	19	○ 県立学校の校舎整備等の推進	43
○ 企業等との連携による障がい者の工賃向上の実現	20	○ 第78回国民スポーツ大会冬季大会スキー競技会開催	44
○ 中小企業パワーアップ補助事業	21	○ 防犯活動推進事業費	45
○ 企業立地促進事業費	22	○ 運転免許関係事務のデジタル化の推進	46
○ 次世代自動車参入促進プロジェクト事業費	23	○ 小国町明沢川地点における水力発電所建設事業【企業会計】	47
○ DX総合推進事業費	24	○ 県立新庄病院改築整備事業【病院事業会計】	48
○ YAMAGATA bizウーマン応援事業費	25		

県が有する人的資本（県職員）への投資推進【新規】

目的

- 政府では、リスクリングに今後5年間で1兆円を投入することとしているなど人的資本への投資を加速している。
- 本県においても、「山形県職員育成基本方針」が目指す職員の育成に向け、県職員への投資を推進する。

【目指す職員像】

① 現場感覚、現場対応力

積極的に現場を訪れ、多くの人と対話を重ね、現場の声を施策に活かしていく職員

② チャレンジ精神、スピード感、即応力

変革を恐れず、困難な課題にも積極的かつスピード感を持ってチャレンジする職員

③ リーダーシップ、マネジメント力

風通しの良い職場環境づくり、部下・後輩職員の育成を常に意識し、マネジメントを的確に行う職員

職員一人ひとりが知識やスキルをアップデートし、県民サービスの向上に繋げていくことが重要！

事業内容

① 総合支庁職員の現場視察・研修参加等への支援 8,000千円

- ・ 総合支庁職員が県内外の自治体・企業等に視察に出向く場合やセミナー等に参加する場合の経費を支援

② 職員の語学研修等への支援 10,782千円

- ・ 外国人講師による定期的な語学研修を実施するほか、海外の語学学校等の短期研修に参加する場合の経費を支援
- ・ 職員の知識・スキルの習得やアップデートを図るため、時宜を得た多様なテーマでリスクリングセミナーを実施

③ 管理職・高齢期職員を対象とした研修の充実等

- ・ 管理職のマネジメント力強化に向けて、既存の職員研修を充実（職員研修事業費の一部拡充）
- ・ 定年引上げを踏まえ、高齢期職員の意欲向上や後輩職員を育成する意識の醸成等を図る研修を実施（1,775千円）

令和4年度に実施した職員向けセミナーの例

<p>公民連携セミナー 山形県職員向け公民連携セミナー</p> <p>オンライン開催</p> <p>テーマ 最新のPPP・公民連携の事例を知る！</p> <p>講師 東洋大学経済学専攻 公民連携専攻 客員教授 藤木 秀明 氏 2019年6月～ 国土交通省 PPP サポートセンター 2022年7月～ 山形県職員向けPPP推進あり方検討会副委員長</p> <p>日時 10月17日 16:15～17:00</p> <p>対象者 PPP・公民連携の知識・ノウハウを身につけたい方など、どなたでも参加可能です！(所要:約60分/時)</p> <p>参加方法 14日(金)13時までに下記URLからお申込みください 申込先は14日(金)にZoomのID番号+URLをメールで送ります URL: https://www.zoom.us/j/92011414141 ID: 9201 1414 1414</p> <p>その他 録画、YouTubeでもご覧いただけるよう配慮予定です</p>	<p>公民連携セミナー 山形県職員向け公民連携セミナー</p> <p>オンライン開催</p> <p>テーマ 山形県発展のための公民連携・自治体間連携とまちづくり</p> <p>講師 株式会社 大和総研 金融調査部 主任研究員 鈴木 文彦 氏 2021年4月～ 電力国際会議(経産省) 経産省サテライト東北事務局 アドバイザー (公益財団法人 山形県職員向けPPP推進あり方検討会副委員長)</p> <p>日時 11月30日 オンラインセミナー 13:30～14:45 やまがた街歩き 15:30～17:00</p> <p>第2部は、講師とともに山形市七日町エリアの視察を行います。 山形県職員も参加しますので、一緒に歩きながら交流を深めよう！ 【申込先は14日(金)にZoomのID番号+URLをメールで送ります】 URL: https://www.zoom.us/j/92011414141 ID: 9201 1414 1414</p> <p>対象者 PPP・公民連携の知識・ノウハウを身につけたい方など、どなたでも参加可能です！(所要:約60分/時)</p> <p>参加方法 28日(月)17時までに下記URLからお申込みください 申込先は14日(金)にZoomのID番号+URLをメールで送ります URL: https://www.zoom.us/j/92011414141 ID: 9201 1414 1414</p> <p>その他 第1部(オンラインセミナー)については、録画、録音ソフト併用システム内の人材育成・研修ページに掲載する予定です</p>	<p>県庁能力強化セミナー 山形県職員向け公民連携セミナー</p> <p>オンライン開催</p> <p>テーマ V-tuber ジョージ・ヤマカタを使った発信とその後の展開</p> <p>講師 みらい企画創造部 くらすべ山形県庁発信課</p> <p>日時 12月7日 16:00～17:15</p> <p>内容 V-tuber(バーチャルYouTuber)の働き始め、オンラインセミナーによる情報発信の活用、研修業者との連携 など</p> <p>対象者 どなたでも参加可能です！(所要:約60分/時)</p> <p>参加方法 12月5日(月)までに下記URLからお申込みください 申込先は14日(金)にZoomのID番号+URLをメールで送ります URL: https://www.zoom.us/j/92011414141 ID: 9201 1414 1414</p> <p>その他 録画、録音ソフト併用システム内の人材育成・研修ページに掲載する予定です</p>
---	---	---



私学振興の充実

7,342,038 千円

目的

- 私立学校の教育環境の維持向上や保護者の教育費負担軽減等のため、各種助成を実施することにより、私学振興を図る。



事業内容

- ① **私立学校一般補助** 3,760,906千円
(経常的経費に対する補助)
 - ア 私立高校及び私立専修・各種学校 3,459,154千円
 - ・ 私立高校については、補助率50%を維持
 - ・ 特別支援教育支援員の配置に対する補助
 - ・ オンライン授業等で著作物を配信するため負担する補償金に対する補助
 - イ 私立幼稚園 301,752千円
 - ・ 幼稚園教諭等の処遇改善を図るため、園児一人当たりの補助単価に2%上乗せを維持
 - ・ 幼稚園教諭等の収入を3%程度引き上げる取組みに対する補助

- ② **私立高等学校等授業料軽減補助・私立高等学校等就学支援** 3,147,641千円

- ◇ 保護者の教育費負担軽減の継続
 - ・ 世帯年収約590万円以上～910万円未満の世帯^{※1}
 月額 22,000円
 - ・ 世帯年収約910万円以上の多子世帯^{※2}
 月額 4,950円



- ・ 非課税世帯の奨学のための給付金の増額【拡充】

※1 世帯年収は、中学生1人、高校生1人の4人世帯の場合の目安

※2 扶養する23歳未満の子が私立高校生を含め3人以上いる世帯

- ③ **私立専門学校教育費負担軽減事業** 136,479千円
 - ◇ 私立専門学校が行う授業料等減免に要する費用の交付
- ④ **認定こども園等施設整備推進費** 70,864千円
 - ◇ 新型コロナウイルス感染症対策のための保健衛生用品等の購入、かかり増し経費への補助
 - ◇ 園務改善のためのICT化や遊具等の整備に対する補助



目的

- 県民が幸せを実感できる山形を目指し、山形の誇れる良さ（価値）や、その良さの味わい方（楽しみ方）の周知・提案等をとおして、本県ならではの地域資源、暮らし方などの価値を見つめ直すきっかけづくりや機運の醸成を図る。

事業内容

（主なもの）

- ① 「やまがたの未来創造」高校生アイデアコンテスト事業
「やまがた×幸せ」シンポジウム事業 4,028千円

- ・ 山形県のお隣の県に誇れる良さなどをテーマとする山形の未来をより良いものとするためのアイデアコンテストの実施
- ・ 山形の良さや誇り、山形での幸せなどについて考えるきっかけとするシンポジウムの開催



（イメージ）アイデアコンテスト



（イメージ）シンポジウム

- ② 「やまがた幸せ探検隊」事業 949千円

- ・ 「やまがた幸せ探検隊」が、県民の方に山形の魅力や誇り、山形での幸せなどに関する取材を実施し、その様子を動画等にまとめて発信



（イメージ）しあわせ探検隊

- ③ やまがたLifeポジティブキャラバン事業 692千円

- ・ 若い世代に、山形を舞台に活躍する生き方、考え方を紹介し、ロールモデルを認識してもらうため、山形県で活躍する若者や女性などを学校等へ講師として派遣



（イメージ）キャラバン

※ この他、各事業の効果的な周知・啓発、寛容性を高める取り組みや幸福度に関する調査等を実施

目的

- テレワークや副業・兼業といった新しい働き方に対応した移住を推進するため、魅力あるやまがた暮らしの体感を促すことによって、新たな関係人口の創出を図る。

事業内容

1 やまがた体験による移住・関係人口の創出 23,240千円

(1) やまがた家族まるごと移住体験モデル事業

首都圏等の子育て世帯が1～3週間程度本県に滞在し、親はテレワーク就業、子どもは保育園に短期入園、週末はアクティビティ体験など、仕事・暮らしを体験するモデル事業の実施

保育園体験



テレワーク就業



家族でやまがた暮らしを体験



アクティビティ体験



産直でお買い物

(2) やまがた暮らしプチ体験事業

気軽に、山形の仕事や、観光、暮らし、地域との交流を体験できるお試しやまがた暮らしの実施

(3) テレワーク移住推進事業

①お試しテレワーク移住に要する経費への助成

【補助額】 上限:50千円

②テレワーク移住の準備に要する経費への助成

【補助額】 上限:100千円



2 副業人材等活用による関係人口の創出 24,011千円

(1) やまがた未来(みら)くる人材活用事業

副業・兼業に関心を持つ人材等を本県の事業者と仕事の面で繋げることにより、山形県の関係人口の拡大及び将来的な移住へ繋げ、地域の活力維持・向上を図る

目的

- 山形新幹線「米沢トンネル(仮称)」の早期実現等に向けて、県内全域にわたって、鉄道の沿線活性化や利用拡大に取り組む必要があることから、「やまがた鉄道沿線活性化プロジェクト」として、以下の4本柱の取組みを県内全域で強力に推進する。

「やまがた鉄道沿線活性化プロジェクト」の4本柱

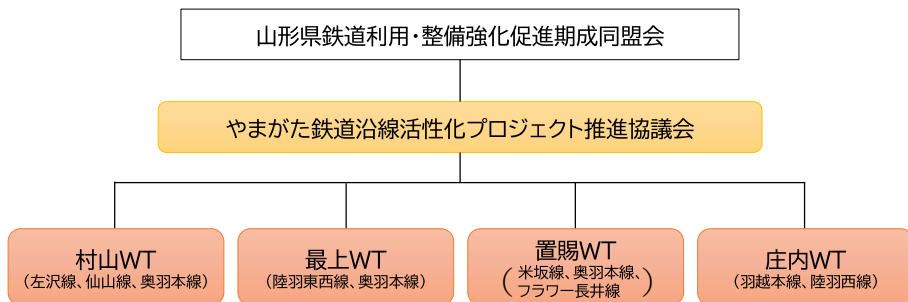
- ① 駅を中心としたまちづくりの推進
- ② 観光・ワーケーション等による交流人口の拡大
- ③ 人と物の往来拡大による地域産業の活性化
- ④ 沿線住民の意識醸成・利用拡大

事業内容

(主なもの)

- ① 各地域における鉄道の沿線活性化や利用拡大の取組みを後押しするための支援 16,000千円
 [例] ・ 駅周辺における賑わいの創出につながる施設整備
 ・ 駅前でのイベントや鉄道を活用した観光の企画・実施
 ・ 鉄道を利用した遠足・社会科見学等の実施 等
- ② 県内鉄道ネットワークを活用した県内全域にわたる沿線活性化の取組みの展開 10,000千円
 [例] ・ 各駅周辺のコワーキングスペース等をつないだビジネスイベントの開催
 ・ 山形新幹線や特急いなほ等を活用した荷物輸送の実施
 ・ 公共交通利用促進キャンペーンの展開 等

<推進体制>



やまがた鉄道沿線活性化プロジェクト推進協議会 (R4. 12. 2)
(フラワー長井線車内特設会場)



JR東日本との米沢トンネル(仮称)整備計画に関する覚書並びに県内の鉄道沿線の活性化等に関する包括連携協定の締結 (R4. 10. 24)



目的

- 県庁や市町村等関係機関を複数の回線（有線・衛星等）で結ぶ防災行政通信ネットワークの保守管理・更新を適切に行うことにより、災害発生時においても迅速かつ確実な情報伝達を可能にするもの。

事業内容

（主なもの）

- ① 保守管理業務 112,970千円
 - ・ システムの保守点検、故障機材の修繕等を行う
- ② 衛星通信システム第3世代化に係る実施設計【新規】 48,543千円
 - ・ 衛星通信システムが令和8年度から第3世代に更新されることに合わせ、本県のネットワークに係るシステムを改修する
 - ・ 第3世代に更新することにより、荒天時の通信精度向上や機材の小型化による省スペース化、省電力化及び保守経費の低減を図る
- ③ 防災情報システムの改修【新規】 9,886千円
 - ・ 避難所開設情報のシステムへの登録方法の変更等により、災害時の情報提供の迅速化を図る

（衛星通信システム屋外機器）



（イメージ）

改修前



改修後

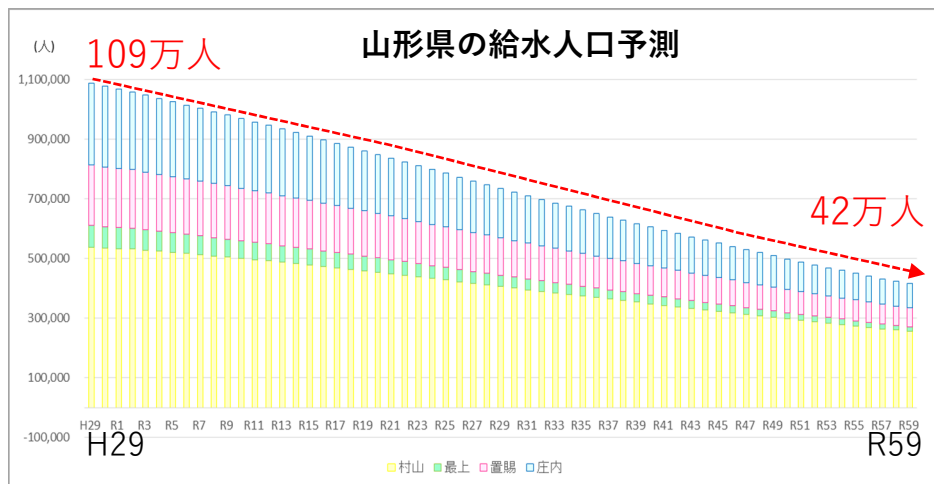
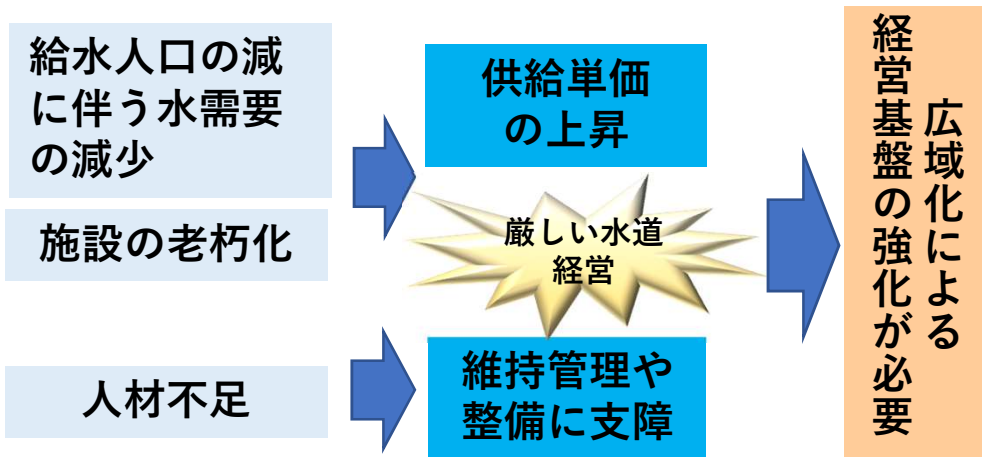


水道事業運営基盤強化推進事業費【新規】

23,227 千円

目的

- 急激な人口減少に伴う水需要の減少等により、水道経営の悪化が懸念されるため、広域化による事業の効率化や経営資源の集約を図り、水道事業基盤強化を推進していくもの。

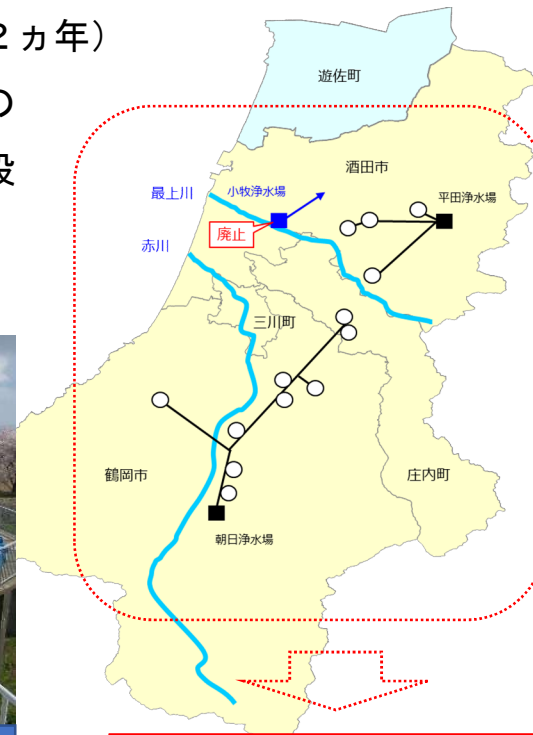


事業内容

- 庄内圏域では、水道事業の事業統合が有効であるため、広域化による経営基盤強化を推進していく。

【具体的な内容】

- ・ 水道広域化に伴う施設整備の概略設計（中長期的な水需要予測に基づく施設の廃止や市町を越えた再編・再構築）や財政収支見通し等を盛り込んだ「庄内圏域水道基盤強化計画」の策定（令和5年～6年度の2カ年）
- ・ 計画策定の協議の場としての広域的連携推進協議会等の設置運営



庄内圏域の水道施設最適化や経営統合等

庄内地区動物愛護センター整備事業費【新規】

7,575 千円

目的

- 建設後40年以上経過し、老朽化した庄内地区動物管理センターを移転・新築し、平時は「動物愛護活動の拠点」として収容動物の譲渡事業等を推進し、災害時には「被災動物の救護拠点」として活用できるよう整備するもの。(村山・最上・置賜地区は動物愛護センターとして整備済。)



事業内容

- ① 新築に係る設計費用 6,379千円
令和5年度に設計及び地質調査を実施し、令和6年度の建設・稼働を目指す。
- ② 現センターの解体に係る費用 1,196千円
センター新築後に現センターを解体するためのアスベスト等の事前調査を実施する。

【新センター概要】

- 場 所：三川町内
- 施設面積：約120㎡（36坪）
- 構 造：鉄筋コンクリート造
平屋建て
- 機 能：犬猫の保護



犬の保護スペース（イメージ）

動物愛護教室や譲渡前講習会の開催



動物愛護教室の様子（イメージ）



譲渡前講習会の様子（イメージ）

【今後の整備スケジュール】

	新センター	現センター
R5年度	新築設計・地質調査	アスベスト・ダイキソ調査
R6年度	新築工事・移転稼働	解体設計



水素社会実現に向けた取組み【新規】

73,890 千円

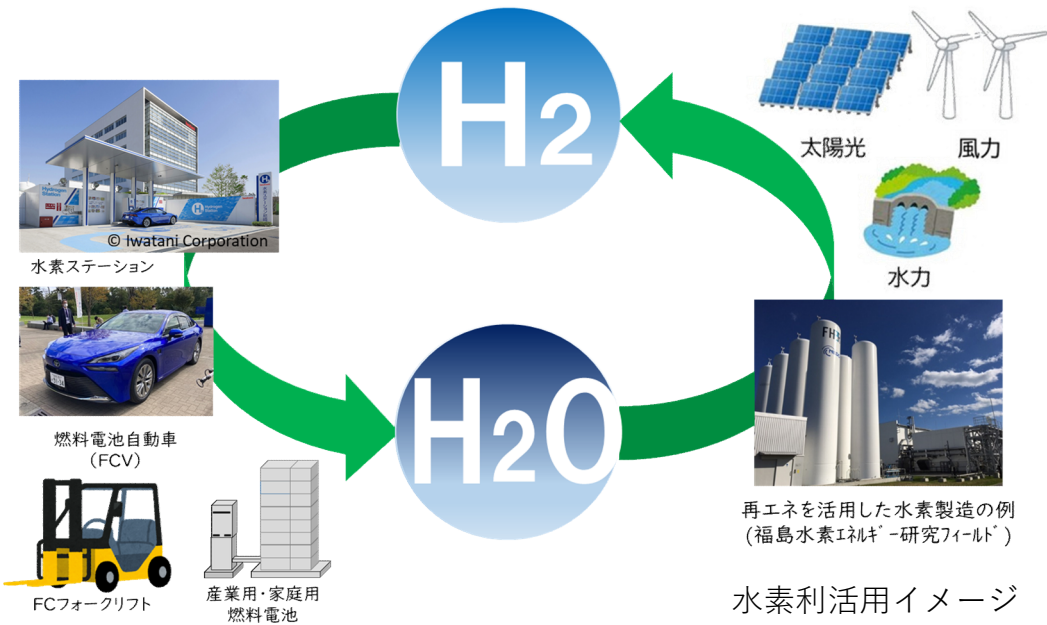
目的

利用時に二酸化炭素を排出しない水素エネルギーについて、本県の水素社会実現に向けた戦略を策定するとともに、水素の利活用に向けた検討を進める。また、国内において社会実装が進みつつある運輸部門から、県内への水素エネルギーの導入を促進する。

事業内容

(主なもの)

- ① 水素の利活用に関する勉強会の開催(環境エネルギー部) 2,000千円
- ② 水素利活用設備導入FS支援(環境エネルギー部) 5,109千円
 - ・水素利用設備導入可能性調査事業費補助金
- ③ 水素ステーション整備促進(環境エネルギー部) 62,609千円
 - ・水素ステーション整備事業費補助金
- ④ 水素利活用関連産業振興事業(産業労働部) 1,172千円
 - ・水素利活用及び業界動向関連情報収集
 - ・水素利活用及び業界動向関連セミナーの開催
 - ・水素ステーション設備活用技術勉強会の開催
 - ・水素関連設備メーカー個別マッチングの実施



みんなの地球のためにチャレンジ!
カーボンニュートラルやまがた県民運動



カーボンニュートラル
 やまがた

カーボンニュートラルやまがた県民運動の推進

(うちR5当初 160,972 千円)

目的

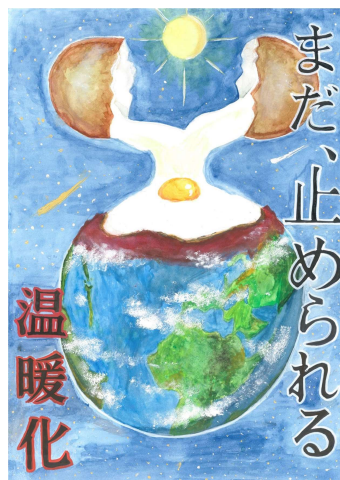
「ゼロカーボンやまがた2050」の実現に向け、「カーボンニュートラルやまがたアクションプラン」に基づき、「みんなの地球(あす)のためにチャレンジ!カーボンニュートラルやまがた県民運動」を展開し、県民、事業者、行政などあらゆる主体が環境問題を自分ごととして捉え、カーボンニュートラルに向けたアクションに積極的に取り組んでいくことを推進する。



「カーボンニュートラルやまがた」ロゴマーク
ラッピング 公用車



やまがたカーボンニュートラル大使動画
(やまがたchannelで公開中)



カーボンニュートラルポスターコンテスト
中学生の部がランプリ作品

事業内容

※事業費には、R4.2月補正(政府補正予算対応分)を含む

(主なもの)

- ① 県民運動の推進 5,179千円
 - ・カーボンニュートラルやまがた県民運動推進大会の開催
 - ・県民運動に係る普及啓発の実施
- ② 家庭のカーボンニュートラル推進(R4.2月補正計上) 8,558千円
 - ・省エネ家電買換えキャンペーン
- ③ 住宅のカーボンニュートラル推進 119,085千円
 - ・やまがた健康住宅+再エネ設備パッケージ補助
※地域脱炭素移行・再エネ推進交付金(環境省)の活用
- ④ 県・市町村のカーボンニュートラル推進 29,212千円
 - ・カーボンニュートラル公用車の導入
 - ・市町村住民向け「カーボンニュートラルセミナー」開催支援
- ⑤ 若者環境教育・活動の推進(Jクレジット売却益活用) 7,496千円
 - ・「カーボンニュートラル大使」による啓発動画の作成
 - ・学生環境ボランティアの育成・活動支援
 - ・小学生向け学習教材の作成

目的

本県の一般海域における洋上風力のあり方に係る地域の合意形成に向け、課題の抽出や対応策等の議論を行うとともに、関係者間の理解促進に資する調査研究を推進する。

事業内容

- ① 遊佐町沖の導入に向けた協議の促進 1,350千円
 法定協議会への対応のほか、地元意見を反映するための「遊佐部会」を開催
- ② 酒田市沖の導入研究・検討 2,814千円
 「酒田部会」を通じた地元との調整のほか、漁業協調策等を検討する会議を開催し、関係者の共通理解を促進
- ③ 本県海域における洋上風力のあり方にかかる検討 671千円
 庄内地域における洋上風力と地域との協調に向け、「山形県地域協調型洋上風力発電研究・検討会議」を開催

再エネ海域利用法の施行等の状況 <促進区域、有望な区域等の指定・整理状況>



「山の日」全国大会レガシーの継承・発展

18,967 千円

目 的

- 本県山岳の魅力向上を図るため、樹氷復活に向けた取り組みや普及啓発の強化を行うなど、令和4年8月に蔵王を主会場に開催した第6回「山の日」全国大会やまがたのレガシーを継承・発展するもの

蔵王の樹氷



蔵王山頂の枯死したオオシラビン



大会ロゴマーク



オオシラビンの試験植樹の様子



大会テーマ

山を想い、山を愛し、山と生きる。
～樹氷輝く蔵王のやまがたから、未来へ～

事業内容

- ① 樹氷復活に向けた取り組み 1,971千円
 - ・「県民会議」、「樹氷復活セミナー」の開催
 - ・オオシラビン再生に向けた研究開発、育苗圃場の整備
- ② 県民の理解を深める普及啓発 1,330千円
 - ・「山の日」や「樹氷」に対する県民の理解を深めるため、啓発パネルやパンフレットを作成し各種イベントで展示配布するなど、普及啓発を強化
- ③ 安全な登山道の整備や山岳施設の補修による受入れ態勢の強化 12,166千円
 - ・山岳会等とのネットワーク強化
 - ・山岳施設の補修体制の強化
- ④ 山岳観光の推進 3,500千円
 - ・「やまがた“四季”山旅100選（仮称）」の選定・発信による誘客拡大



目 的

- 結婚を希望する県民を、出会いから結婚までの継続的かつ総合的な支援につなげるため、やまがたハッピーサポートセンターのPRや運営の強化等を図るとともに、市町村等と連携した支援の充実を図る。



事業内容

- 1 やまがたハッピーサポートセンター運営強化等 59,158千円
 - (1) やまがたハッピーサポートセンターPR強化及び結婚気運の醸成【拡充】
 - ・TVやSNSを活用した、新マッチングシステム「Ai(あい)ナビやまがた」のPRの強化及び結婚や結婚式の素晴らしさの発信
 - (2) 結婚支援コンシェルジュの配置【新規】
 - ・やまがたハッピーサポートセンターに結婚支援コンシェルジュを配置し、市町村の取組みへの助言・支援や企業との連携を推進
 - (3) 「やまがた縁結びたい」の活動の充実
 - ・ボランティア仲人「やまがた縁結びたい」によるお見合い以降の伴走支援の実施等
- 2 若者のライフデザイン形成支援【拡充】 997千円
 - ・高校生・大学生等を対象とした、結婚等の将来像を考えるきっかけとなるセミナーの実施
- 3 結婚新生活支援事業（市町村事業） 115,042千円
 - ・結婚に伴う新生活のスタートに係る費用（家賃、引越費用等）を助成する市町村への支援



目的

- 女性・若者の県内定着・回帰を促進するため、若者の意見・ニーズを把握し、若者目線での山形の情報を発信することで、「若者が暮らし、活躍できる山形」を当事者である若者と共に創り上げていく。

事業内容

- 1 若者のオンライン対話事業 2,432千円
 - ・「若者が暮らし、活躍できる山形」となるために若者が求めること等について意見交換会を行い、若者視点での県政の課題や強みを把握

【参加対象】

県内の若者及び本県にゆかりのある県外の若者






- 2 やまがた魅力発信アンバサダー事業 5,411千円
 - ・高校生や大学生等の若者を「やまがた魅力発信アンバサダー（仮称）」として委嘱し、取材したやまがたの魅力をSNS等で発信・拡散

- ・取材や交流会を通して、若者同士、若者と地域等の多様なつながりを拡大

【委嘱対象】

県内在住の高校生・大学生等の個人又はグループ

企画会議 研修交流会	山形の魅力（ヒト・モノ・コト・トコロ）取材	魅力の発信・拡散
<ul style="list-style-type: none"> ・仲間づくり ・発信に関するスキルアップ 	<ul style="list-style-type: none"> ・山形の良さ、地域の可能性の発見・再認識 ・地域とつながる機会の創出 	<ul style="list-style-type: none"> ・若者目線での発信・拡散による県内外の若者が知る機会の充実 

目的

- 女性も男性もいきいきと暮らし働ける山形県を実現させるため、企業等におけるワーク・ライフ・バランスの取組みを加速させる。

事業内容

- 1 本県独自の企業認定制度 4,996千円
 - ・ワーク・ライフ・バランスの推進や女性活躍等に関して、企業にとって取り組みやすく、企業イメージの向上につながる独自の認定制度として、「やまがたスマイル企業認定制度」を創設し、企業等における取組みを促進



- 2 先進的な取組みを共有するための企業交流会 3,097千円
 - ・取組事例を共有するため、各地域において企業の労務担当者による交流会を実施

< 事業スキーム >

【県による認定企業への支援】

- 県の就職情報サイト等あらゆる場所でPR
- 融資制度における優遇金利の設定 等

本県独自の
企業認定制度

各地域での
企業交流会

【認定企業】

- 女性活躍・WLBの取組みの磨き上げ
- 企業価値の向上

- #### 【取組みに至っていない企業】
- 女性活躍・WLBの取組意欲の向上
 - ノウハウの習得

目的

- 医師・看護師等の確保・定着に向け、「山形県医師確保計画（令和2～5年度）」に基づく医師確保対策及び医師少数区域等への医師派遣等の実施や、「山形方式・看護師等生涯サポートプログラム（令和2～7年度）」に基づく取組みの推進により、県民が安心して暮らせる医療提供体制の充実を図る。

事業内容

1 医師確保（主なもの）

（1）医師の確保定着

- ・ 地域医療対策協議会の開催 2,142千円
- ・ 医師修学資金の貸付 313,056千円
新規貸与32名、継続貸与123名、年200万円の貸付
- ・ 山形大学医学部の学生が県内各地域の中核病院で実施する臨床実習に対する支援 44,078千円
- ・ 地域医療を担う医師等のキャリア形成の推進【拡充】
山形大学医学部が行う専門医や医学部生の県内定着に向けた研究・開発に対する寄附講座の設置 等 36,396千円
- ・ 最先端の知識・技術の習得等を目的とした海外研修等を行う若手医師に対する支援【新規】 6,500千円

（2）地域の医師確保支援

- ・ 医師少数区域等での医療提供を担う医療機関の常勤医の確保に取り組む市町村に対する支援 4,500千円

2 看護職員確保（主なもの）

（1）看護職員の確保定着

- ・ 看護職員修学資金の貸付 141,788千円
新規貸与80名、継続貸与155名、年60万円の貸付
- ・ 看護師等体験セミナーの開催 3,093千円

（2）看護職員のキャリアアップ支援

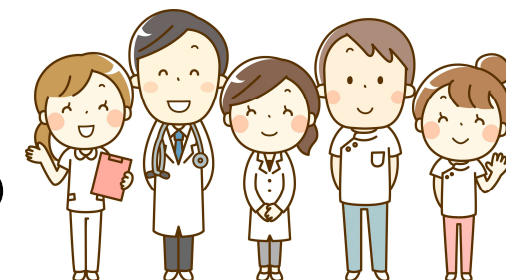
- ・ 看護師の認定看護師の資格取得及び特定行為研修受講に対する支援 20,000千円

（3）看護職員の離職防止・再就業の促進

- ・ 医療勤務環境改善支援センターによる医療機関の勤務改善に向けた取組みに対する支援 1,701千円
- ・ ナースセンターによる再就業支援等 24,854千円

（4）看護補助者の確保・養成の推進

- ・ 看護職員の業務負担軽減に資する看護補助者の確保・定着のための講習会の開催等【新規】 5,650千円



目的

- 医師の働き方改革に伴う薬剤師へのタスクシフトやチーム医療への参加など、病院における薬剤師の役割が拡大する中で、都市部への偏在や調剤薬局の増加等により、近年、採用が困難となっている病院薬剤師の確保・県内定着を促進し、持続的な地域医療提供体制の構築を図る。

事業内容

1 大学訪問・就職セミナーへの参加等 1,366千円

- (1) 大学訪問や就職セミナーへの参加、インターンシップの受入れなどを実施し、本県病院の周知や病院勤務の魅力を発信するとともに、就職を働きかける
- (2) 奨学金返還支援事業の周知（右記参照）



過去の説明会の様子



2 奨学金返還支援 18,000千円

- ・新たに県内病院に就職し、一定期間（貸与期間の1.5倍の期間）勤務することを返還免除条件として、奨学金返還支援資金を貸与（令和6年度より貸与開始）

対象者：新たに県内病院に勤務する薬剤師
貸与額：奨学金の返還額相当額（最大60万円/年）
貸与期間：奨学金の借入期間（最大6年間）
定員（令和6年度）：30名
※令和7年度以降は、状況に応じて決定

- ・令和5年度は、令和6年度の最大貸付予定額として、18,000千円を地域医療介護総合確保基金に積立

目的

- 「健康長寿日本一」の実現に向け、県民総参加で、「食」と「運動」両面で健康づくりを推進する。

事業内容

1 「チャレンジ！プラス1,000歩！」 ウォーキングプロジェクトの展開【拡充】 11,860千円

(1) 県内各地のウォーキングイベントと連携した取組み

- ・各地域で開催されるウォーキング大会を「健康長寿日本一ウォーキングイベント」として集約・登録し、県民にわかりやすく周知（公式HPで公開）

- ・登録イベントを巡るスタンプラリーを実施

(2) 健康長寿日本一ウォーキングWeb大会の開催

- ・アプリを活用したWeb上で歩数を競うウォーキング大会の開催



(3) 健康経営の推進（働き盛り世代の健康UPサポート補助金）

- ・事業所従業員の健康保持・増進のための取組みを支援

2 減塩・ベジアッププロジェクトの展開 3,979千円

(1) 減塩・ベジアップキャンペーンの実施

- ・毎月19日（減塩・野菜の日）を中心に、県内のスーパーマーケット等で食生活改善の気運醸成を図るキャンペーンを展開

- ・「やまがた健康づくり応援企業」が企画・開発し、米沢栄養大学が推奨する減塩・ベジアップ商品の販売等による普及啓発



(2) 学校・家庭における食育・食生活改善の推進

- ・教育庁と連携し、子どもの食育教育を通して、家庭における食生活改善を推進

(3) やまがた健康フェアの開催

- ・自発的な健康づくりの実践を促すイベントの開催



外国人介護人材支援センターの設置・運営【新規】

6,000 千円

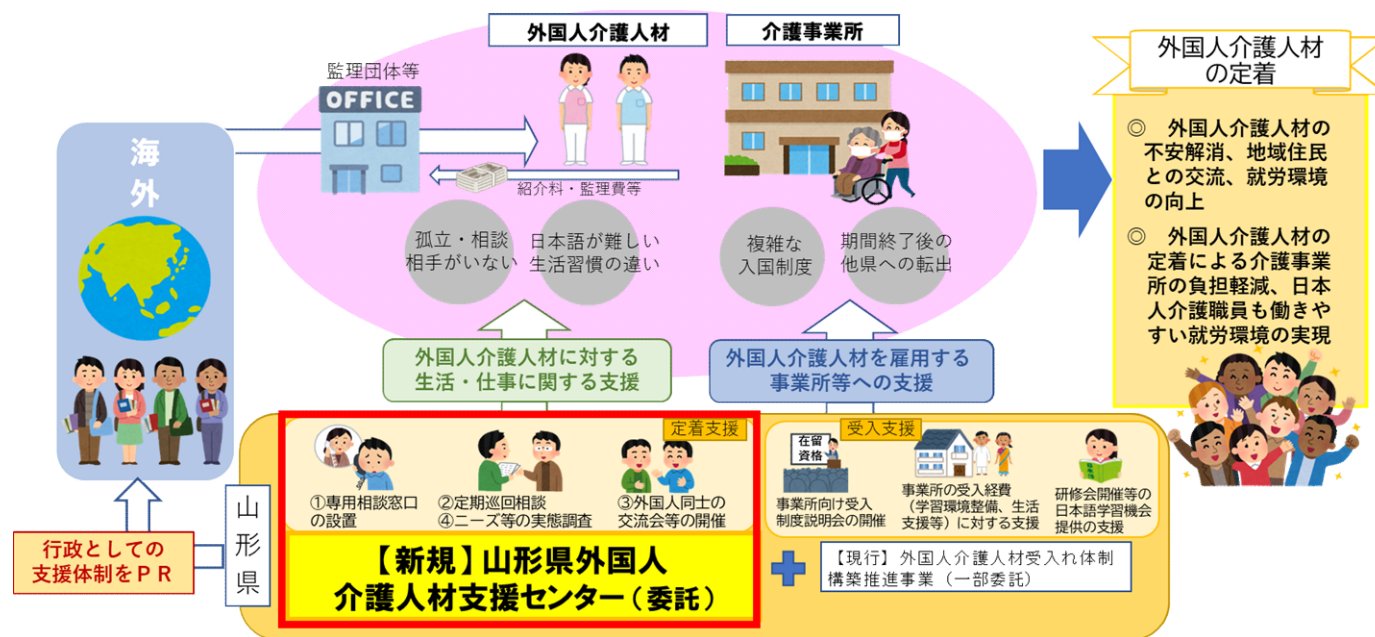
目的

○ 少子高齢化の進展等による介護人材不足が深刻化し、外国人介護人材に対するニーズが全国的に増大する中で、首都圏や関西圏等と比較し、冬期間の降雪や賃金面で人材確保が不利な状況にある本県において、介護事業所における必要な外国人介護人材の確保・定着を促進していくため、県内で働く外国人介護職員及び介護事業所をサポートする「外国人介護人材支援センター」を設置する。

事業内容

山形県外国人介護人材支援センター（仮称）を設置し、以下の事業を実施する。

- (1) 専用相談窓口の設置：外国人介護職員や介護事業所の相談対応
- (2) 定期巡回相談の実施：介護事業所を訪問しての面談
(優良な取組み等の横展開も図る)
- (3) 交流会の開催：地域住民との交流会、出身国別の交流会の開催
- (4) 実態調査：外国人介護職員や介護事業所の課題やニーズの把握



目的

- 本県の就労継続支援B型事業所の平均工賃月額是全国と比較し低い水準にあることから、事業所の活動に対する企業の理解と協力を得ながら、事業所への取引の斡旋・紹介や、工賃単価の高い「デジタル業務」への転換を推進し、工賃向上を加速する。

※ 就労継続支援B型事業所：一般企業での就労が困難な障がい者に、雇用契約に基づかない福祉的就労を提供する事業所

事業内容

(主なもの)

- | | |
|---|---|
| <p>1 共同受注センターによる取引斡旋・紹介
23,590千円</p> <ul style="list-style-type: none">・コーディネーターの企業訪問等による発注情報の収集、事業所との取引の斡旋・紹介 | <p>3 障がい者就労事業所製品の魅力アップ 261千円</p> <ul style="list-style-type: none">・事業所製品の販売拡大に向けた各種イベントでのブース出展及び県の広報媒体でのPR |
| <p>2 「ふれあいパートナーシップ企業」の募集
1,056千円</p> <ul style="list-style-type: none">・事業所の売上増に積極的に協力する企業の募集による事業所と企業の多様な連携・協力(※)の促進 | <p>4 デジタル業務推進事業【新規】 2,200千円</p> <ul style="list-style-type: none">・共同受注センターにおける、事業所職員向けのデジタル業務研修会の開催及び民間コンサルタントと連携したデジタル業務の受注拡大 |

※主な連携・協力

取引の開始・拡大、従業員向け社内販売、製品の販売場所の提供など



中小企業パワーアップ補助事業【拡充】

418,799 千円

(2月: 261,690千円 当初: 157,109千円 (基金事業 50,000千円を含む))

目的

ポストコロナにおける県内経済の活性化に向け、「中小企業パワーアップ補助金」により、県内中小企業・小規模事業者の更なる経営力等のパワーアップを図る。

中小企業パワーアップ補助金(R5)
203件:3.94億円の支援

中小企業・小規模事業者

政府

持続化補助金 ものづくり補助金 IT導入補助金 事業再構築補助金

+

本県経済の持続的発展に向けて
中小企業・小規模事業者をさらに Power Up !!

県

	再構築	新規		
イノベーション創出支援事業 【基金事業 (県費ゼロ)】	DX・GX支援事業	観光施設経営強化支援事業	被災事業者支援事業	地域商社型販路開拓支援事業
補助率 1/2 上限額 400万円 予算額 15件 5,000万円	補助率 1/2(2/3) 上限額 200万円 予算額 100件 2億円	補助率 1/2(2/3) 上限額 100万円 (150万円) 予算額 32件 3,800万円	補助率 2/3 上限額 200万円 予算額 50件 1億円	補助額 約250万円/件 予算額 6件 645万円 ※ 上期・下期 それぞれ3件 を想定
	専門家・商工団体等による伴走型支援あり			

中小企業・小規模事業者のパワーアップによる県内経済の活性化

事業内容

- 1 **イノベーション創出支援事業 (15件: 5,000万円)**
県内中小企業等が行うイノベーション創出のための技術開発・研究開発に対する補助

補助率	上限額	主な対象経費
1/2	400万円	技術開発・研究開発に係る経費

- 2 **DX・GX支援事業 (100件: 2億円)**
県内中小企業・小規模事業者が行うDXやGXの推進に向けた設備投資等に対する補助

【設備投資】	補助率	上限額	主な対象経費
DX・インボイス	1/2(2/3)	200万円	DXに係る設備投資等
GX	1/2(2/3)	200万円	GXに係る設備投資等

※ ①情報分野、環境分野へ進出する場合、又は②異なる事業分野に転換・進出し、かつデジタル技術を活用して業務効率化を図る場合は、補助率を2/3に引上げ

- 3 **観光施設経営強化支援事業 (32件: 3,800万円)**
観光事業者が行うDXの推進や高付加価値化の取組みに対する補助

類型	補助率	上限額	主な対象経費
DX	2/3	100万円 (150万円)	DXの推進に向けた取組みに係る経費
高付加価値化	1/2	100万円 (150万円)	高付加価値化に向けた取組みに係る経費

※ 他事業者と連携した取組み(面的整備)の場合、上限額を150万円に引上げ
※ ただし、1事業者あたりの上限額はDX支援型と高付加価値化支援型を合わせて250万円まで

- 4 **被災事業者支援事業 (50件: 1億円)**
令和4年8月豪雨災害で被災した小規模事業者への補助

補助率	上限額	主な対象経費
2/3	200万円	被災事業者の事業再建に係る経費

- 5 **地域商社型販路開拓支援事業 (6件: 645万円)**
地域商社による県内中小企業の販路開拓に対する補助

上限額	主な対象経費
約250万円/件	地域商社による企業支援に係る経費

目 的

他県との誘致競争に打ち勝ち、本県への企業立地を促進するため、新たに県外から立地する企業及び施設増設を行う立地企業・県内企業に対して補助金を交付し、本県産業の高度化・高付加価値化及び雇用の拡大を図るもの。

YAMAGATA QUEST - 山形県企業立地のご案内ホームページ



<http://www.pref.yamagata.jp/sr/quest/index.html>

企業立地やまがた 検索



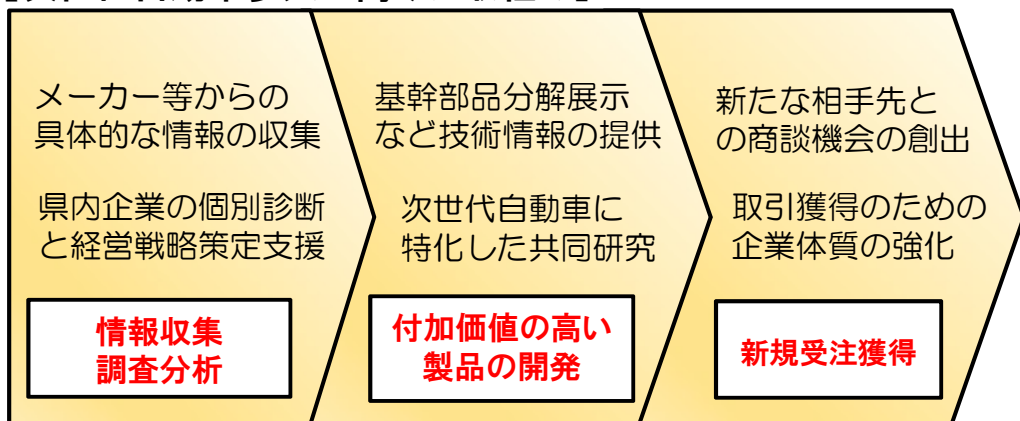
事業内容

- ① 企業立地促進補助【継続】
 - ・ 製造業等を営む企業が、新たに県外から立地する場合及び県内企業が増設する場合に助成
- ② ソフト産業立地促進補助【拡充】
 - ・ 新たに県外からソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット付随サービス業等が立地する場合及び既に県内にある事業所が増設する場合に助成
 - ・ IT企業の誘致を促進するため、支援内容を拡充
 - 新規地元常用雇用者数
5名以上 → IT企業の場合は**1名以上**
 - 雇用奨励金
1名あたり30万円 → IT企業の場合は**60万円**
 - 雇用奨励金対象期間
3年 → IT企業の場合は**5年**
 - 初期費用（事務所改装費等）の支援 **（新規）**
対象経費の1/2

目的

自動車電動化の進展に伴い、需要が減少すると想定されるエンジン部品等を製造する県内企業等に対し、情報提供や技術開発等の支援に取り組み、次世代自動車関連部品産業への参入を促進する。

【次世代自動車参入に向けた取組み】



転換前

転換後

技術開発
製品開発



エンジン部品、ガソリン車部品

EVモーター部品、電動車部品

事業内容

- プロジェクトの推進 6,289千円
 - 専門的知見を有するプロジェクトマネジャーを産業支援機関に配置し、関係機関と一体となって県内企業を支援

- 新技術・新製品の開発支援
 - 次世代自動車基幹部品の分解展示等により具体的な技術情報を提供【新規】
 - 次世代自動車に特化した共同研究事業



基幹部品分解展示

- 戦略的な取引支援 5,599千円
 - 大手サプライヤーと県内企業の商談機会を創出
 - 首都圏のメーカー・サプライヤーの情報収集と関係構築のための専門アドバイザーを配置【新規】
 - 次世代自動車へ参入するにあたって、カーボンニュートラル対応を求められる企業を伴走支援【新規】

- 人材の育成・確保 189千円
 - 電動モビリティシステム専門職大学と連携した産業振興と地域活性化を図るためのコンソーシアムを設置【新規】

D X 総合推進事業費【新規】

21,415 千円

目的

県内産業の持続的発展・成長のため、県内企業のデジタル化及びデジタルを活用した経営変革（デジタルトランスフォーメーション（D X））の支援を行い、新たなサービス・ビジネスモデルの創出を図る。

事業内容

1 D X 推進運営事業 7,864千円

- ・ D X の推進体制である山形県 D X 推進ラボ（※）を創設し、D X に係る一元的な相談対応等を行う推進コーディネータを中心として、企業の D X の取組みを伴走支援

※D X 推進ラボ…令和5年4月1日から経済産業省が地域でのD X の取組みを「地域D X 推進ラボ」として選定するもの。本県は産学官金19団体の支援体制として申請中。

2 デジタル化・D X 支援 13,551千円

D X に向けた各フェーズにおいて、きめ細やかな支援を実施

①デジタル化支援

- ・ 生産現場のデジタル化に精通した専門家の派遣
- ・ A I ・ I T の専門家の派遣
- ・ 観光業のデジタル化に精通した専門家の派遣

②D X 支援

- ・ 経営者等の企業変革意識を醸成するセミナー等の開催
- ・ 専門家によるD X のレベル診断・助言及びD X 実現のための実行計画策定を支援

1 山形県D X 推進ラボ

< D X 推進コーディネータを中心とした産学官金19団体連携による支援体制 >

相談案件に応じて適切なフェーズの支援策に導く

第1フェーズ

普及啓発

< ラボ構成機関による
企業訪問等を通じたD X の啓発 >

第2フェーズ

2-① デジタル化支援

< 業務の電子化・自動化に向けた支援 >
※設備投資については関連事業の中小企業パワーアップ補助金において支援

第3フェーズ

2-② D X 支援

< 新たなサービス・ビジネスの創出に向けた支援 >

D X に向けたフェーズ

YAMAGATA bizウーマン応援事業費【新規】 ～女性のインターンシップ応援プログラム～

32,050 千円

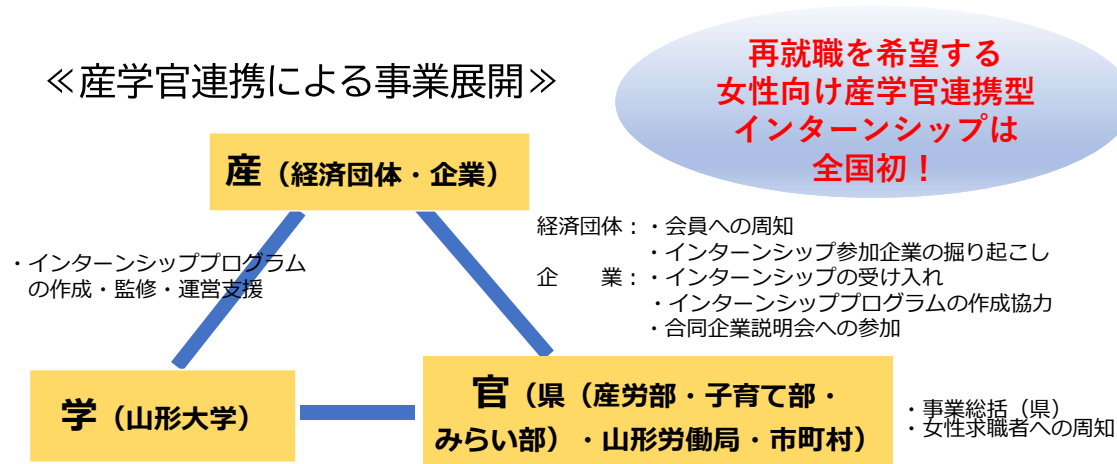
目的

- 正社員として県内企業に再就職を希望する女性を対象に、産学官が連携した全国初の就業支援インターンシップを実施することにより、正社員雇用を進め、女性の県内就職・定着を図る。
- 県内企業の経営者と若者との対話を促すことにより、若者にとって魅力ある職場づくりを進め、県内就職・定着を図る。

事業内容

- ① YAMAGATA bizウーマンキャリア形成応援事業～女性のインターンシップ応援プログラム～
29,166千円
大学等卒業後、早期離職により再就職を希望する若年女性や、移住により県内での就職を検討する女性等を対象に、産学官連携によるインターンシップ等を実施
- ② 経営者と若者との座談会
2,884千円
経済団体と連携し、県内企業の経営者と県内外の若手社員・学生との座談会を開催するとともに、レポート、ダイジェスト動画を作成し、県内企業に対して「若者にとって魅力ある職場環境づくり」の重要性を普及啓発

≪産学官連携による事業展開≫



女性のインターンシップ応援プログラム

導入支援 <input type="checkbox"/> キャリアプラン作成支援 <input type="checkbox"/> キャリアアチェンジセミナー等	+	インターンシップ (1 day～3 days) <input type="checkbox"/> 就業体験	+	フォローアップ支援 <input type="checkbox"/> マッチング機会の提供 (合同企業説明会) <input type="checkbox"/> 就業支援 (就職後もフォロー)
--	---	---	---	---



目的

- ポストコロナの観光誘客及び本県の魅力発信機能の向上のため、やまがた観光情報センター（霞城セントラル1階）の機能強化（西側スペースのリニューアル）を行うもの。

事業内容

【機能強化（リニューアル）のポイント】

① 立寄りやすさの向上

- ・ 飲食や歓談目的で使用できるテーブルやいすを配置
- ・ 場面に応じたレイアウトで雰囲気明るく

② 県産品の魅力を体感し、県内周遊へ

- ・ 県産日本酒や県産フルーツジュースの試飲コーナーや県産品展示コーナーを設置
- ・ 大型ディスプレイで旬の観光情報を常時発信

③ 賑わい創出の拠点に

- ・ 市町村や観光事業者等と連携し、物産市やイベントを開催



目 的

- 令和5年度の「やまがた紅王」本格デビューに合わせ、県内外において「やまがた紅王」をはじめ「さくらんぼ県やまがた」の情報発信を行うとともに、さくらんぼ狩り等を行程に含む旅行商品の造成促進により、県内観光地への誘客拡大を図る。



事業内容

- ① 「さくらんぼ県やまがた」さくらんぼ狩りツアー助成事業
10,000千円
 - ・ 貸切バス、タクシーを利用したさくらんぼ狩り等を行程に含む旅行商品（県内小学校等が実施する教育旅行を含む）に対する助成
- ② 「さくらんぼ県やまがた」認知度向上PR事業
3,000千円
 - ・ JR全国主要駅でのポスター掲出による「やまがた紅王」をはじめ「さくらんぼ県やまがた」及び本県観光のPR
- ③ 山形交響楽団と連携した情報発信
2,600千円
 - ・ 山形交響楽団によるさくらんぼ観光果樹園でのアンサンブル演奏及び動画の配信

目的

- 地方空港の国際線再開や外航クルーズ船の受入再開などにより今後ますます増加が期待される外国人観光客の本県への誘客拡大を図るもの。

事業内容

(主なもの)

1 旅行商品造成に対する支援 179,200千円

① 旅行会社への支援

- ・ 県内外の空港を利用して入国し、県内を周遊・宿泊する旅行商品に対して助成金を交付

② インバウンド向け観光コンテンツ造成事業【新規】

- ・ 県内DMOや民間事業者等が実施する新たな観光コンテンツ造成を支援

2 県内空港国際チャーター便運航に対する支援 39,623千円

- ・ 県内空港への国際チャーター便を運航する航空会社等に対して着陸料等を支援



3 外航クルーズ船誘客事業 18,246千円

- ・ 外航クルーズ船の酒田港寄港拡大に向けたプロモーションの展開や受入態勢の整備



4 他県等と連携したインバウンド誘客事業 37,304千円

- ・ 東北観光推進機構や他県、JR等と連携した観光情報の発信及び誘客プロモーションの展開

5 広域観光データ分析・活用の強化【新規】 10,900千円

- ・ 東北観光推進機構が運用する東北観光データマネジメントプラットフォームへの参画による広域観光データの分析・活用の強化

旅行者の行動履歴データをもとに、旅行者が前後に訪れた観光地を可視化



地域における文化芸術活動を担う人材の育成【新規】

1,248 千円

目的

- 地域の文化芸術活動と地域住民を繋ぐ役割を担う「地域文化コーディネーター」を育成し、「少子高齢化」や「人口減少」を背景とした様々な地域課題の解決に向け、地域住民が文化芸術を通して自主的な活動を展開することができる環境づくりに取り組んでいくもの。

事業内容

- 地域文化コーディネーター育成プログラム事業

1,248千円

- ・ 地域文化コーディネーター人材の掘り起こしや県民の理解促進及び認知度向上を図るための研修プログラムを実施

【対象者】

- ・ 文化ホールや公民館、図書館、博物館などの文化施設等に携わる者、自治体職員、地域づくり関係団体、学生、NPO職員等

【研修プログラム内容（想定）】

- ・ 地域で活躍する芸術家や文化芸術分野の専門家等を講師に招き、地域住民による自主的な文化芸術活動の展開を促す際のポイント等を学ぶワークショップを開催

地域の文化芸術活動への地域住民の参画



目的

- 過疎化や少子高齢化による文化財の滅失等の防止が喫緊の課題となっている中、「山形県文化財保存活用大綱」（令和3年度策定）に基づき、文化財を確実に次世代へ継承するために、保存と活用の好循環につながる取組みを実施する。



文化財の保存修理の支援
(重要文化財 本山慈恩寺本堂)



文化財調査の実施（最上地域の彫刻）



※図はイメージです。

県立博物館におけるデジタル技術を活用した展示システムの構築

事業内容

(主なもの)

- ① 国・県指定文化財保存修理等の支援 52,858千円
 - ・ 国・県指定文化財の適切な保存修理や維持管理に対する支援
- ② 文化財調査の実施 1,967千円
 - ・ 県内の未指定等の文化財について、分野や地域ごとに専門家による調査を実施し、県指定文化財の候補を的確に把握
- ③ 文化財管理・防災パトロール等の実施 2,109千円
 - ・ 指定文化財の管理状況や防災対策の実施状況の把握のためのパトロールの実施及び所有者向けの文化財管理・防災ハンドブックの作成
- ④ 県立博物館の機能強化等の実施【拡充】 14,021千円
 - ・ デジタル技術を活用した魅力ある博物館展示システム構築や県立博物館の移転整備に向けた調査・検討の実施

目的

- 「さくらんぼを核とする県産フルーツの情報発信実行計画」に基づき、①山形県産フルーツのプロモーションの強化及び②実際に山形県・産地を訪れ様々な形でフルーツを楽しんでもらう「フルーツ・ツーリズム」を推進する。
- 令和5年度は、その具体的な取組みとして、①本格デビューを迎える「やまがた紅王」の認知度向上と、②「フルーツ・ツーリズム」の目的地となり、情報発信・体験（デジタル技術も活用）の場となる「フルーツ・ステーション」の創出とそのネットワーク化に向けた調査検討に取り組む。

《フルーツ・ステーションネットワーク》



事業内容

- 1 「やまがた紅王」本格デビュープロモーションの展開 49,383千円
 - ・本格デビューイベントの開催（令和5年6月）
 - ・広告やSNSなど各種メディア等を活用した国内外向けPR
 - ・「やまがた紅王 プレミアム」のブランド化に向けた推奨パッケージでの出荷促進
- 2 「山形県さくらんぼ&フルーツPR協議会」運営 3,914千円
 - ・プロモーションを専門とする外部人材の活用
- 3 「フルーツ・ステーション」の創出とそのネットワーク化に向けた調査検討 30,060千円
 - ・最上川ふるさと総合公園（寒河江市）における官民連携による先導的「フルーツ・ステーション」整備に向けた調査
 - ・各産地とのネットワーク化に向けた調査検討

目的

- 農を起点として、移住・定住策や観光・産業振興策と連携し多様な人材を県内に呼び込み、関係人口の創出・拡大を図り、農繁期の労働力や新規就農者を確保する。

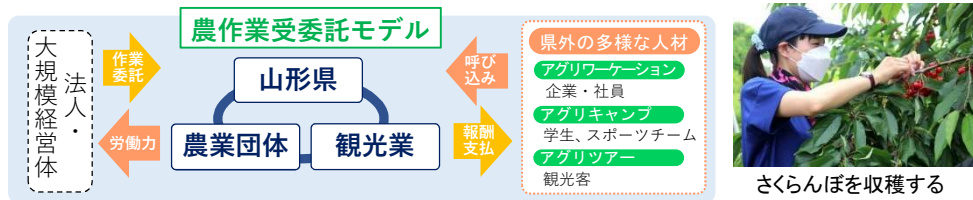
多様な人材が活躍できる農業の実現で生産基盤を維持



事業内容

1 新たな労働力確保モデルの構築

22,148千円



さくらんぼを収穫する首都圏企業の社員

- ・ 県外からの多様な人材による農作業受委託モデルの構築
- ・ 県内外企業の異業種交流や農村暮らし体験等による関係人口の拡大と「山形ファン」の形成

2 多様な人材活用による経営継承支援

47,536千円

・ 就農のきっかけづくり

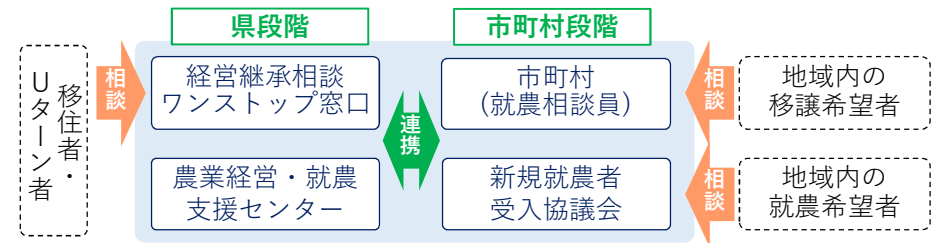
移住者やUターン者等を対象とした「お試し就農」支援



上山市でぶどうを生産する女性の新規参入者

・ 経営継承サポート体制の充実

経営継承相談ワンストップ窓口や市町村の相談・連携体制の整備による経営継承マッチング等のサポート体制強化



・ 円滑な農業経営の継承支援

- (1) 経営移譲者(出し手)の資産評価経費等の助成 (県1/2)
- (2) 経営を継承するUターン就農者、半農半X等への助成
 - ① 経営開始時における営農経費支援 (75万円/年)
 - ② 営農施設修繕・機械導入支援 (県1/3、市町村1/6)
 - ③ 先輩農家による農業技術指導 など

目 的

- 県産自給飼料の生産利用拡大のため、水田や耕作放棄地の活用及び作業受託組織の活動を支援し、価格が高騰している輸入飼料原料の利用を抑えて畜産農家の所得向上を図る。

事業内容

- 1 自給飼料増産の推進 等 2,360千円
 - ・ 県産稲WCS用品種「山形飼糯^{しもち}138号」の生産利用・拡大
 - ・ 飼料生産に係る労働負担軽減を図るための自給飼料に係る作業受託組織の活動支援
 - ・ 簡易放牧の普及拡大のための新技術（吸血昆虫対策）の実証 等



- 2 県産自給飼料生産拡大体制の構築【新規】 17,294千円

- 子実用とうもろこしの作付け支援
 - ・ 10a 当たり 5 t 以上の堆肥投入を条件に、耕種農家に対する作付け支援として最大13,000円/10aを交付



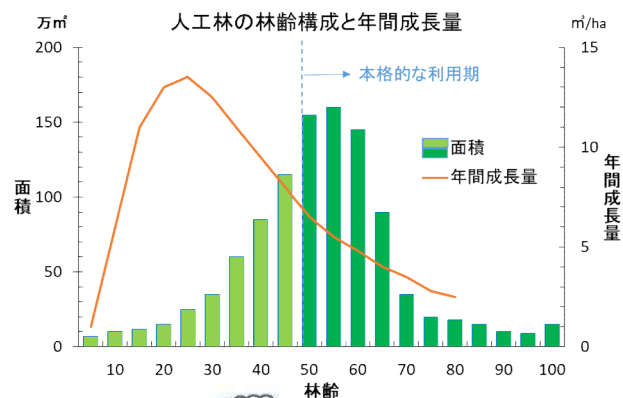
- 子実用とうもろこしの収穫支援
 - ・ 新たに立ち上げる機械利用協議会に対する収穫機械の導入を支援し、初めて収穫を行う農家等への収穫機械の貸し出しの実施



- 飼料工場を核とした飼料コスト低減支援
 - ・ 子実用とうもろこしの乾燥・加工・保管を担う施設整備に向けた体制づくりの実施

目的

- 森林吸収源対策の強化による脱炭素社会の構築に向けて、効率的な間伐や低コスト再造林、航空レーザ測量による高精度な森林情報の整備、ICTを活用したスマート林業など、「やまがた森林ノミクス」の取組みを推進する。



事業内容

- 1 間伐・再造林の促進に向けた生産性の向上 15,000千円
 - ・耐用年数（5年）を経過した高性能林業機械のヘッド更新への支援
- 2 生産性向上に取り組む間伐の促進 38,080千円
 - ・施業面積の大規模化や間伐材の木材製品への利用など、効率的で炭素固定につながる搬出間伐等への支援
- 3 低コスト再造林システムの促進 3,900千円
 - ・再造林の低コスト化に向けた伐採から植栽までの一貫作業と低密度植栽への支援
- 4 森林資源情報のデジタル化の推進 335,161千円
 - ・高精度な地況・林況情報（デジタルデータ）の取得に向けた県と東北森林管理局・市町村との連携による広域的な航空レーザ測量の実施
- 5 スマート林業の実践化の推進 1,503千円
 - ・モデル団地の設定によるスマート林業技術の普及促進に向けた協議会、現地検討会の開催



目的

- 経営感覚と現場感覚に優れ、理論に裏付けられた実践力を備えた、本県発の東北・日本を牽引する農林業経営者を育成するため、「東北農林専門職大学（仮称）」の令和6年4月開学に向けた準備を進める。

東北農林専門職大学（仮称）イメージパース図



事業内容

- 1 東北農林専門職大学（仮称）の開学準備 59,889千円
文部科学省の設置認可審査対応、学生募集、入試の実施、校舎の管理 等
- 2 東北農林専門職大学（仮称）のキャンパス整備 3,339,980千円

- ・ 大学校舎の工事
（令和4～5年度の2か年で実施）
- ・ 附属施設の工事
- ・ 外構等の工事、備品等の整備 等

◎スケジュール

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年4月開学
設置関係	認可			○ R4.10月 大学設置認可申請	○ R5.8月 大学設置認可(見込み)	
	キャンパス整備関係		基本・実施設計 (R2.9~R3.12)	入札手続期間	校舎本体工事 (R4.7~R5.12)	
施設	その他			← 設計・工事 →		

激甚化・頻発化する豪雨災害への対応

(うちR5当初 10,952,627 千円)

目的

- 近年の豪雨災害により、最上川や支川などで多くの浸水被害が発生していることを踏まえ、同規模の洪水等に対する浸水被害の解消を図るため、治水対策を推進する。
- 併せて、土砂災害を防止する施設の整備や住民自らの避難判断を促す取組みなど、ハード・ソフト一体となった土砂災害対策を推進する。

事業内容

(主なもの)

- ① 令和4年8月の大雨で被災した河川の改良復旧 708,322千円
 - ・大規模な溢水被害が発生した小白川・萩生川における再度災害防止のための改良復旧（拡幅、蛇行の是正等）の実施
- ② 最上川の緊急治水対策プロジェクトに基づく河川の整備 11,433,557千円（うちR5当初 3,226,769千円）
 - ・近年の洪水で浸水被害が発生した河川等における再度災害防止のための河道掘削や堤防等の整備
- ③ 土砂災害防止対策の推進 4,684,333千円（うちR5当初 2,778,633千円）
 - ・土砂災害を防止するための砂防えん堤等の整備

※事業費には、R4年度補正予算（政府補正予算対応分）を含む。

① 令和4年8月の大雨で被災した河川の改良復旧



③ 土砂災害の防止対策の推進 がけ崩れ対策 (白鷹町)



土石流対策 (上山市)



多様な交流を支える道路ネットワークの整備

(うちR5当初 10,968,607 千円)

目的

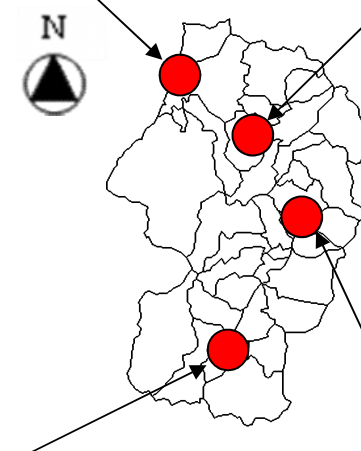
- 産業や観光の振興に不可欠なヒト・モノの交流を支える広域道路・地域内道路ネットワークを整備する。
- 大規模災害時にも有効に機能する高規格道路と国直轄国道等によるダブルネットワーク化を促進する。

※事業費には、R4年度補正予算（政府補正予算対応分）を含む。



国道344号 (安田バイパス)

主要地方道戸沢大蔵線 (古口)



事業内容

- ① 広域道路・地域内道路ネットワークの整備
6,572,388千円 (うちR5当初 3,225,000千円)
 - ・ 高速道路等のインターチェンジに接続するアクセス道路等の整備
国道287号 [米沢長井道路]、主要地方道戸沢大蔵線 [古口] 等
 - ・ 生活圏間・都市間ネットワーク及び生活幹線道路等の整備
国道344号 [安田バイパス]、主要地方道山形天童線 [成生] 等
- ② 高規格道路と国直轄国道の整備促進
【国の事業費の一部を負担】
8,649,034千円 (うちR5当初 7,743,607千円)
 - ・ 日本海沿岸東北自動車道、東北中央自動車道、新庄酒田道路、新潟山形南部連絡道路 等



国道287号 (米沢長井道路)



(主)山形天童線 (成生)



インフラ老朽化対策の推進

(うちR5当初 6,384,146 千円)

目的

- 老朽化が進む道路、河川などの公共土木施設の機能を将来にわたって発揮させ続けるために、新技術も活用した長寿命化対策（点検、補修、更新）を推進する。

事業内容

① 道路施設

11,001,410千円（うちR5当初 5,724,783千円）

- ・ 橋梁、舗装、トンネル等

<従来>



ロープアクセスによる近接目視

<新技術の導入>



点検ロボットカメラの活用による効率的な近接撮影

② 河川管理施設

864,900千円（うちR5当初 237,000千円）

- ・ 水門、排水樋門等



手動の排水樋門を更新の際に無動力化し、管理コストを縮減

③ 砂防関係施設

416,910千円（うちR5当初 259,410千円）

- ・ 砂防えん堤、地すべり防止施設等

④ 空港施設

3,000千円

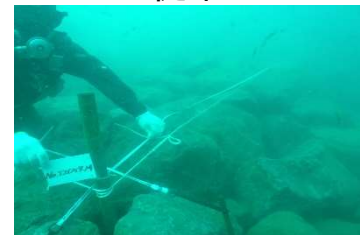
- ・ 山形空港及び庄内空港の滑走路の舗装

⑤ 港湾施設

257,603千円（うちR5当初 159,953千円）

- ・ 岸壁、防波堤等

<従来>



潜水士による目視点検

<新技術の導入>



水中ドローンの活用による効率的な点検



港湾・空港における脱炭素化に向けた取組みの推進【新規】

【一部港湾整備事業特別会計】 206,690 千円

目的

- カーボンニュートラルの実現に向けて、港湾及び空港における脱炭素化に向けた取組みを推進する。

事業内容

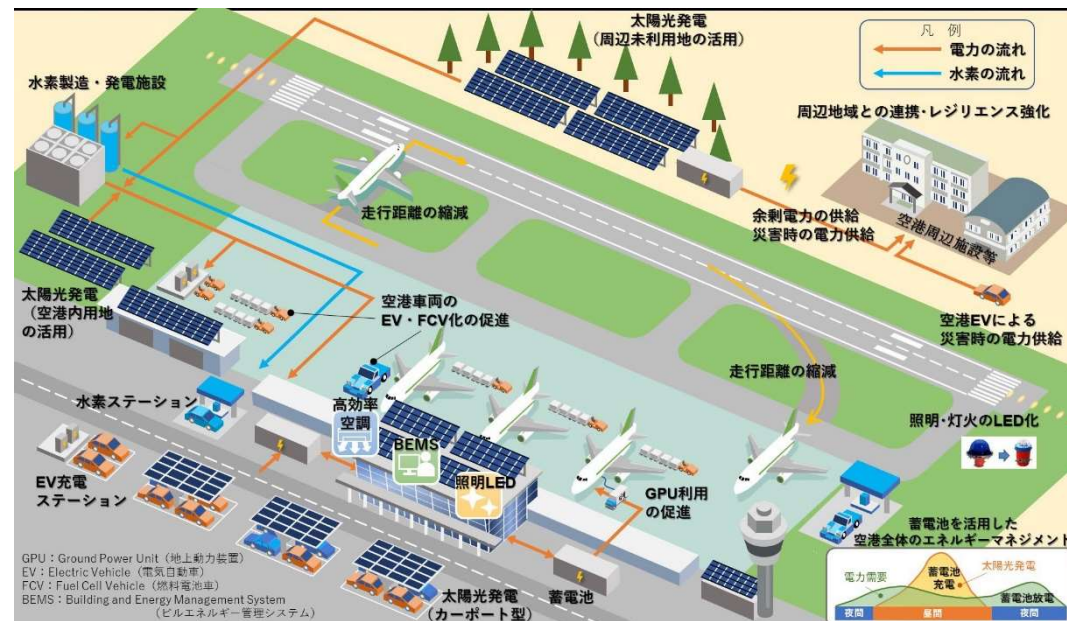
- ① 酒田港を活用した洋上風力発電の導入等を見据えた取組みの推進【港湾整備事業特別会計】 200,000千円
 - ・ 洋上風力発電の導入等も見据え、浚渫土砂を受け入れるための高砂埋立用護岸の整備に必要な調査、測量、設計を実施
- ② 空港の脱炭素化の検討 6,690千円
 - ・ 山形空港において、空港内の事業者と連携し、温室効果ガス排出量の測定や電力需要のシミュレーション等の基礎調査を実施

① 酒田港高砂埋立用護岸



酒田港の浚渫工事状況

② 空港の脱炭素化のイメージ



目的

- 建設業は、インフラの整備のみならず、インフラの維持管理や災害対応など、地域を守り支える役割を担う必要不可欠な産業であるが、高齢化が進み、就業者数が大きく減少している。こうした中でも、将来にわたってこれらの役割を果たすことができるよう、限られた人員や少ない作業量で施工が可能となるICT施工など、建設DXを推進し、生産性向上と働き方改革を促進する。

事業内容

- ① 建設DX推進戦略の策定
県の建設DXの方向性を示すため、民間と連携し、取組みや工程等の取りまとめを実施
- ② 人材育成及び環境整備
 - ・ 個別企業での対応が困難である、ICT施工を実践できる技術者を育成するための研修を実施
 - ・ 将来の担い手確保につなげるため、中高生を対象に、建設業の可能性と魅力を伝える、最新のデジタル技術の体験会を開催
 - ・ 測量、施工、検査などの全てのプロセスにおいて3次元データの活用による効率化・高度化を図るため、各プロセスを結ぶ役割を担う県が3次元データを扱える環境を整備

ICT施工の例

3次元データを活用した盛土工事



車載モニター

<従来の施工>

目印や補助作業員を設置し、オペレーターが目視による確認を行いながら施工



省人化、作業時間の短縮、品質の向上

<ICT施工>

3次元設計データを取り込んだICT建機がオペレーターへのガイダンスや自動制御を行う施工
(目印や補助作業員の設置は不要)

目的

- 外部専門家のアドバイスや高校生のニーズ把握、産業界・市町村等との連携やICTを活用した授業内容の充実等により魅力ある県立高校づくりを推進し、次代の「やまがた」をつくる人材の育成・確保を図る。

事業内容

- 1 今後の効果的な取組みに向けたアプローチ 3,405千円
 - ・今後の魅力ある県立高校づくりに向けたアドバイザーの知見の活用
 - ・生徒や関係者を対象とした客観的な調査・分析の実施
- 2 「産業系高校」の魅力向上 19,479千円
 - ・県内企業・市町村・大学等による産業系高校の支援基盤の構築と共同研究の実施
 - ・ドローンの活用等による実践的・体験的な学習の推進
 - ・地域企業との連携・協力による長期インターンシップの実施

- 3 「地域の高校」の魅力向上 3,293千円
 - ・地元の高校への進学促進を展望した、地元高校の魅力を体感する中学生と高校生の共同活動等の実施
 - ・ICTを活用した多様な教科・科目の開設や習熟度別指導による学習機会の充実等を図る遠隔授業の試行
- 4 訴求力の高い多様な広報戦略の展開 7,570千円
 - ・県立学校の魅力を発信するパンフレットやホームページの充実等
 - ・学校ごとの中学生向け説明会や体験入学の充実等

遠隔授業の風景



ドローンによる実践的・体験的な学習



目的

- 「山形県公立学校における働き方改革プラン」に基づき、スクール・サポート・スタッフ（教員業務支援員）等の外部人材の活用や休日の部活動の地域移行等により教員の多忙化解消を図るとともに、新採教員の支援体制の強化により学校教育の改善・充実を推進する。

事業内容

- 1 外部人材の活用 394,744千円
- ・学習プリントの印刷や消毒作業、部活動の指導等を教員に代わって行う人材を配置
 - (1) スクール・サポート・スタッフ（教員業務支援員）
小学校、中学校及び特別支援学校：130名
 - (2) 校務補助員 県立高校：42名
 - (3) 部活動指導員 中学校及び県立高校：124名

- 2 県立高校へのデジタル採点サービスの導入【新規】4,960千円
パソコンソフトを活用したテストの答案等の採点により業務を効率化
- 3 休日の部活動の段階的な地域移行の推進 61,814千円
- ・中学校の休日の部活動を地域のスポーツ・文化芸術クラブに移行するための実証事業
 - ・移行体制を構築するための検討委員会の設置等
- 4 小学校の大卒新採教員の育成支援【新規】228,997千円
- ・新採教員を教科担任(兼)学級副担任として配置
 - ・学級担任を受け持つ場合には、新採教員をサポートする支援員を配置

▼ データ入力作業を行う
スクール・サポート・スタッフ



▼ 部員を指導する部活動指導員



県立学校の校舎整備等の推進【拡充】

6,619,401 千円（2月：302,170 千円、当初：6,317,231 千円）

目的

- 県立高等学校の耐震性の低い校舎の改築や再編整備計画を踏まえた施設整備の実施
- 特別支援教育の充実に向けた施設整備の実施

改築後の
寒河江工業高校
(イメージ)



米沢養護学校
西置賜校
(イメージ)

事業内容

※ 主な事業のみ記載

- 1 県立高等学校校舎整備等事業費
 - (1) 耐震性の低い校舎等の計画的な改築
 - ・ 寒河江工業高等学校改築 3,797,802千円
 - (2) 再編整備計画を踏まえた施設整備
 - ・ 致道館中学校・高等学校整備
(校舎増築、鶴岡南・鶴岡北校舎の改修) 2,085,920千円
 - ・ 新庄神室産業高等学校商業科新設に係る整備 (校舎改修) 157,208千円
 - ・ 米沢産業高等学校 (仮称) に係る整備 (実施設計) 【新規】 11,032千円
- 2 県立特別支援学校校舎整備等事業費
 - (1) 特別支援教育の充実に向けた施設整備
 - ・ 米沢養護学校西置賜校整備 (体育館建設) 311,940千円
(2月：302,170千円、当初：9,770千円)
 - ・ 米沢養護学校高等部就労コース整備 (外構工事) 2,459千円
 - ・ 上山高等養護学校・山形盲学校改築 (基本・実施設計) 【新規】 117,131千円

目 的

- 第78回国民スポーツ大会冬季大会スキー競技会を本県で開催するため、大会運営に必要な準備を行うとともに、出場選手の競技力向上を図る。
- 会場地市町の財政負担の軽減と競技会の円滑な運営を図る。

《大会概要》

- ・ 主 催：日本スポーツ協会 文部科学省 山形県
全日本スキー連盟 山形市 上山市 最上町
- ・ 会 期：令和6年2月21日（水）～24日（土）
- ・ 参加者数：38,000名見込（4日間の延べ人数）

《実施競技及び競技会場》

- ・ アルペン競技：赤倉温泉スキー場（最上町）
- ・ クロスカントリー競技：上山・坊平高原クロスカントリー競技場（上山市）
- ・ ジャンプ競技：アリオンテック蔵王シャンツェ（山形市）
- ・ コンバインド競技：ジャンプ競技及びクロスカントリー競技と同会場

事業内容

- 1 開催準備推進事業 205,813千円
・ 開始式・表彰式会場の設置及び運営のほか、広報活動や新型コロナウイルス感染症対策など大会開催に必要な準備を実施
- 2 特別強化事業 40,000千円
・ 本県出場候補選手の競技力の向上を図るため、競技団体による強化策を実施
- 3 会場地市町支援事業 110,897千円
・ 会場地市町の財政負担の軽減と競技会の円滑な運営を図るため、会場地市町運営交付金により運営費を助成



アルペン競技



クロスカントリー競技

目 的

- 「県民の防犯力の向上」のため、タイムリーな情報発信や防犯ボランティアへの支援等に努めるほか、「犯罪の抑止力の向上」のため、街頭防犯カメラの整備を促進するなどして、犯罪の起きにくい社会の実現を図る。



事業内容

- ① 「やまがた110ネットワーク」を活用した情報発信 476千円
 - ・ メール配信システム利用料
- ② 特殊詐欺被害防止対策 2,741千円
 - ・ 広報啓発動画による特殊詐欺被害防止活動
- ③ 防犯ボランティアへの支援等 3,750千円
 - ・ (公社)山形県防犯協会連合会補助金等
- ④ 街頭防犯カメラの増設【拡充】 5,344千円
 - ・ 山形駅周辺への街頭防犯カメラの増設

目的

- 運転免許関係事務のデジタル化を推進し、県民の利便性向上及び行政の効率化を図る。

事業内容

- ① 運転者管理システムの高度化【拡充】 244,058千円
 - ・ 運転者管理システムを高度化更新し、総合交通安全センターに運転免許手続きに係る自動受付機を導入
- ② 臨時認知機能検査のデジタル化【新規】 5,501千円
 - ・ 現在、「紙方式」で実施している臨時認知機能検査を「タブレット方式」で実施するためのシステムを導入



目 的

- 企業局として15番目となる水力発電所を小国町明沢川地点に新たに建設し、再生可能エネルギーの導入拡大を通して、「山形県エネルギー戦略」の推進及び「ゼロカーボンやまがた2050」の実現に寄与するとともに、地域の活性化を図る。

事業内容

(主なもの)

- | | |
|----------------|----------|
| (1) 発電所用地測量・調査 | 51,649千円 |
| (2) 発電所道路整備 | 24,787千円 |

【発電事業の概要】

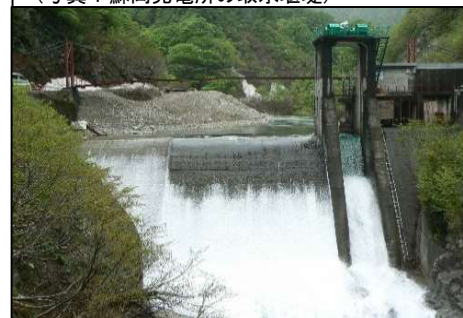
- (1) 事業箇所 西置賜郡小国町大字綱木箱口地内
- (2) 最大出力 約4,100 kW
- (3) 年間可能発電電力量 約15,500千 kWh
(一般世帯4,600世帯分の年間消費電力量に相当)

【今後の主な整備スケジュール】

- R3年度～R5年度 : 実施設計、発電所用地測量・調査 等
- R5年度～R9年度 : 発電所道路整備
- R9年度～R12年度 : 発電所建設工事
- R12年度 : 運転開始予定



取水堰堤の完成イメージ
(写真：蘇岡発電所の取水堰堤)



発電所建屋・水圧管路の完成イメージ
(写真：蘇岡発電所の建屋・水圧管路)



目的

- 建築後45年以上経過し、施設の老朽化・狭隘化や診療環境の改善が課題となっている県立新庄病院の改築整備を進め、最上地域の医療機能の強化を図る。

事業内容

(主なもの)

- ① 外構工事 346,571千円
- ② 医療機器・備品整備(移設含む) 2,009,573千円
- ③ 医療情報システム整備(移設含む) 890,597千円
- ④ 消耗備品等初度調弁 156,605千円



新庄病院 建設状況 (R5. 1. 19撮影)

【スケジュール】

	～R3	令和4年度	令和5年度							10月1日開院
			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	
本体建設工事										
外構工事										
医療機器・システム等整備										
消耗備品等初度調弁										
移転準備										

【新病院の新たな機能（主なもの）】

- ① 地域救命救急センター
ヘリポートを備えた、24時間・365日 救急医療を提供する救命救急センターを最上地域として初めて開設
- ② 総合患者サポートセンター
入退院支援機能を一元化するとともに、医療・介護・福祉に関する各種相談機能を備えた窓口を設置
- ③ 院内保育所
職員の仕事と育児の両立を支援するため病院敷地内に保育所を設置



エントランスホール



病棟スタッフステーション



院内保育所